

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○江崎委員長 次に、階猛君。

○階委員 民主党の階猛です。

会社法改正案について質問させていただきます。会社と日本の統治機構を比較して言いますと、株主総会を構成する株主と国民というのは同じような位置づけではないか。その国民から選ばれる我々国会議員というのは会社でいうと取締役のようなものではないか。そして、その取締役から選ばれる代表取締役と対比されるべきは、国会でいいますと、内閣総理大臣がCEOであり、谷垣大臣はさしずめチーフ・コンプライアンス・オフィサーというような立場なのではないかと思っております。

そういうふうに見ていきますと、国会議員の中でも、与党議員は社内取締役、野党議員は社外取締役のようなものでありまして、この委員会がもし社外取締役である我々がいなかったらどうい

ふうになっっているんだろうか。もう全部その社内取締役、谷垣チーフ・コンプライアンス・オフィサーの言うことが全部通っちゃやうなことになったら、これは全く取締役会の形骸化になってしまいうわけでありまして、だからこそ、やはり社外で独立した方がチェック機能を働かせるというのは非常に大事ではないか。

そういうことを、野党としてしっかり責任を果たすという意味でも、今政府の方から出されている社外取締役の設置を法的には義務づけられないということについては、物を申さなくてはいけないと思っています。

きょうは、その点、それから後半については、ちよつとまた企業の社会貢献ないしは少数株主の保護といった観点からの御質問もさせていただければと思っております。

まず最初に、副大臣にお尋ねしますけれども、私は前回の委員会の答弁で気になった御答弁がありましたので、その趣旨、真意を尋ねたいと思います。

たしか小田原委員からの御質問に対して、トップマネジメントのあり方というような文脈の中でトップマネジメントというのは違った感覚を持つた人であるべきだろうと思ひます、そういうような感覚からいうと、本当に今のこの会社法でいいのかというと、私は反対しますよと言っておりまして、この発言の御趣旨について、もう一度御説明いただけますか。

○奥野副大臣 そういう事実があったということ

は、私自身、ちゃんと意思があつて、そういう発言をしてあります。

その前に、ちよつと先ほどのコンプライアンスオフィサーの話ですけれども、総理大臣はCEOであります。ただし、内閣を構成している大臣は、私は執行役だと思つてゐるんです。皆さん方は株主だろうと思ひます。そういうふうな位置づける方がいいんじゃないかなと思つてゐまして、では、社外取締役というのはどこにゐるんだというのは、ちよつとまだ答えが出ていないところでありまして、それはそれとして、私は、日本の企業経営を正しい道へ歩ませていくためには、今までの商法なり会社法ではだめなんだということは私自身感じているんです。かといつて、それでは、理想的な会社法というのが、先ほどの話の例を言いますと、草食系から肉食系といった、肉食系を見習えということなのかというと、それも違うと思うんです。やはり、草食系の延長線上で、日本の国の環境、日本の企業の実情、国民の価値観あるいは文化、そういうものを踏まえた上で、最善の会社法とていうのを最終的にはつくらなくてはいいんじゃないだろうなと思つてゐます。

そのときに、最後の段階では社外取締役というのが過半数でなくてはいいけない、あるいは大多数でなくてはいいけないというふうに感じますけれども、今の日本の企業の実態等々から考えると、先ほど言つたいろいろな条件があると思うんですが、そういうことから考えると、今は、今皆さん方にお示ししている会社法でいいのではないかという判断に至つたというのが私の真の気持ちであり

まして、それは、前回のときも遠山委員の御質問にお答えしたはずであります。

そういう意味で、最初の段階でちよつと反対ということばかりがびよつと出たものですから、皆さん方に誤解を与えたかもしれません、今申し上げていることが基本的に私の考え方であり、**○階委員** てつきり、反対しますと言われたものですから、副大臣も社外取締役になられたのかなという気もしましたけれども。今の御説明と反対しますというのは全く正反對のことを言っているから、ちよつとそこは御答弁としていかなるものかということを書言を呈させていただきます。

その上で、自民党さんも、選挙の前には政権公約、我々の場合だとマニフェストと呼んでいますけれども、そういうものを出されていらつしやいます。我々が政権担当時は、そのマニフェストで約束したことができなかったということで、谷垣当時総裁にも非常に厳しいお言葉をいただきました。我々も、大変反省はしつつ、何とかそういうことを繰り返さないようにということをお戒を込めて思っております。

そこで、自民党さんの方で、選挙の前にＪ―フアイルというものを出版されていますね。二〇一二年の総選挙の前にも、あるいは昨年の参議院選挙の前にも出版されていますが、その中には「上場会社における複数独立取締役選任義務の明確化」というのが記載されています。この記載というのは、法制審議会の答申がなされた後にそれぞれそういう記載があるわけで、法制審議会の答申があったにもかかわらず、あえてこれを変えろということ

から、こういう記載になっているものだと思うっています。

ところが、今回の法案では結局、答申どおりということになっていますが、なぜそのようなことになって、社外取締役の選任が義務化されなかったのかということについて、大臣から、マニフェストを大事にする立場から、おっしゃっていただけますか。

○谷垣国務大臣 今、階委員がおっしゃいましたように、自由民主党は、平成二十五年六月二十日にＪ―フアイル二〇一三、総合政策集というのを発表しております。そこで、社外取締役の導入促進、上場会社における複数独立取締役選任義務の明確化など、各種具体策についてその導入、推進を検討して、企業統治改革を推進する旨が記載されていることは事実でございます、私もそのことはよく承知しております。

社外取締役の選任を会社法において義務づけるか否か、これにつきましては、法制審議会の会社法制部会においても最も重要な検討課題として取り上げられて、非常に厳しい、いろいろな御議論があったことは先ほど御答弁申し上げました。

部会では、先ほど御答弁したところですが、義務づけに賛成する意見と義務づけに反対する意見、これが激しく対立いたしました。その結果、社外取締役の選任を会社法で義務づけることはコンセンサスが得られなかったわけでございまして、法制審議会の法務大臣に対する答申では、先ほど申し上げたように滝大臣に対する答申でございしますが、社外取締役の選任の義務づけは盛り込まれ

なかったわけでございます。

政府としては、これを受けまして、改正法案においては社外取締役の選任を義務づける旨の規律は設けないことになりまして、今回お出ししていることになっているわけです。

しかし、提出するまでの過程ではさらに与党といろいろ御議論がございまして、当初の政府の案に比べますと、それをどう表現し評価するかは若干難しいところがございますが、私は、義務づけとは書いておりませんが、社外取締役を置くことについて相当強い、事実上促す内容を持つたものになってきた。これは、その間での政府と与党間のいろいろな御議論に基づくものでございます。

○階委員 法制審議会の案よりも前進したことは私も認めますけれども、どうせ前進させるんだつたら、法的義務のところまでいっても私は差し支えなかったんだと思っています。

その点について、以下、議論をさせていただきます。

まず、社外取締役の選任を義務づけなかった理由として、今も大臣の方から、コンセンサスが得られなかったという話ですけれども、パブリックコメントが会社法制の見直しに関してなされています。

調査室の資料集にもそのパブコメの結果が書かれておりますけれども、A案、B案、C案という三案を示してパブコメを実施したわけですね。私は非常にこれも作作的だなと思っています。結果的に、C案という、現行法の規律を見直さ

ない、つまり義務づけを見送るということが多数だったわけです。A 案というのは、ざっくり言えば、広い範囲の会社で義務づけを認めよう、B 案というのは狭い範囲の会社で義務づけを認めようということであります。

この A 案と B 案、別個に見ていくと C 案よりも少ない。確かに C 案が、A、B、C の中では一番多いんですけども、A も B も、広いか狭いかは別として、法的に社外取締役の設置を義務づけようという案であることは変わらないわけですね。したがって、A と B を足したものと C を比べてみますと、A と B の足したものがパブコメの意見の募集結果だと上回っているわけですね。

我々が出している今回の対案ですけれども、実は、この A 案、B 案というのは狭い範囲で社外取締役の設置を義務づけるという案でございます、もつと言うと、B 案よりもむしろもつと狭いぐらいの範囲で出しているわけでございます。

当然のことながら、さきのパブコメの結果と照らしてみると、広過ぎると言われていた方たちにとつてみると、我々の案は狭い範囲だからよからうということになるはずですし、逆に、狭過ぎると言われていた方たちにとつてみると、確かにそれ以上に狭い案だからけしからぬという向きもあるかもしれません、そもそも、今の政府の案というのは、狭い以前に認めないという案ですから、全くゼロのものよりは、プラス一でも二でも前進しているということです、この方たちにとつても納得いただけるのではないかと。

要するに、何が言いたいかわかりませんが、パブ

コメあるいは法制審議会でもコンセンサスが得られていないということなんですから、少なくとも、我々のような狭い範囲で設置を、しかも一人以上でいいという案ですから、この範囲であればほぼ大方の同意が得られるのではないかと思います、コンセンサスが得られないから義務づけは見送るというのは私は不適切ではないかと思っています。この点について、大臣の御見解を伺います。

○谷垣国務大臣 委員、資料に基づいて、パブコメについておっしゃったわけですが、これは、法制審議会会社法制部会が平成二十三年の十二月に取りまとめた中間試案について、パブリックコメントの手続を行ったわけですね。

それで、A 案、B 案、C 案と、委員のおっしゃったとおりでございますし、そういう問題の立て方に対してもまたいろいろな御議論はあるんだと思うんですが、そのパブリックコメントの中で、社外取締役の選任を義務づけるという案に賛成する意見が多数寄せられたことも、これは事実でございます。しかし、現行法の規律を見直さないという案に賛成する意見も多数あったこと、これも事実でございます。

さらに、パブコメを終えた後、法制審議会の会社法制部会におきまして、パブリックコメントの手続の結果も踏まえた検討が行われたところでございます。

そこで、今、民主党、階委員などが出しになった法案と同様に、公開会社であり、かつ大会社である監査役会設置会社のうち、その発行する株

式について有価証券報告書を提出しなければならぬものに限定して社外取締役の選任を義務づける、これは民主党の考え、そういうお考えでつくられていると思いますが、そういったことの可否もこのときの法制審議会の部会で御議論をいただいたわけでございますが、このときも依然として消極、積極、双方の立場が、かなり厳しい対立があったということでございます。

委員は、A、B、C 等々の分析から、コンセンサスを得ることは不可能ではないのではないかと、いう御見解でございますが、私どもは、以上のような手続を踏まえて、社外取締役の選任を義務づけること、それは、対象となる会社を限定しても賛否が分かれ得るものと考えて、コンセンサスを得ることが難しかった、一応こういう結論に達したということでございます。

○階委員 それでは、範囲を限定した会社で議論させていただきます。

今回の政府案では、今大臣もお話しされましたとおり、公開大会社で株券を上場している会社については、社外取締役を置かない場合は、置かないことにつき相当な理由を説明しなさいということとです。我々の案は、同じ範囲の会社について、一人以上の社外取締役の設置を義務づけるというものでございます。

議論を便利にするために、便宜、対象会社と言いますけれども、今の対象会社の中でもいろいろな規模や状況があるということから、先日この委員会でも、政府側の答弁ではなくて質疑者の方から、規模や状況いかにかわらず、一律に社

外取締役の選任を義務づけるのは適切ではないというようなコメントがありましたけれども、私は思うに、仮にそれが、規模が小さいものとか社歴が浅いものとかいうものは社外取締役は負担になるからやめた方がいいというのであれば、むしろ、私は逆ではないかという立場です。

なぜならば、上場間もない、発展途上の株式会社であればあるほど、通常は株式を経営者一族が持っている割合が高くて、会社の利益と相反するような判断がされやすいのではないかと、個人の利益を重んじやすいのではないかと、個人に思います。とすれば、少数派に属する一般株主の利益を守るという観点から、社外取締役がなお一層必要性が増すのではないかと思っております。

ですから、私は、株式会社の規模や状況にかかわらず、さっきの対象会社については社外取締役の選任を義務づけるべきだと思っておりますけれども、この点、いかがですか。

○谷垣国務大臣 今、階委員がお挙げになった例で、まだ創立それほど間がたっているわけではない、発展途上である、そういう企業であっても、当然のことながら、十分なガバナンスが行われている、適切な企業統治のもとに活動しているということは極めて大事なことで、私は思います。そのために社外取締役が役に立つという御議論は、私はそういう面は非常にあるだろうと思っておりますが、他方、私も実は企業経営というのは実際にはしたことがございませんので、やや講壇設例的なことを申し上げるかもしれませんが、発展途上の株式会社というのは、いろいろな規模がある

と思います。その規模によつては、まだ社外取締役のコスト負担というのもあるんだろうと思うんです。そういう人材確保に伴うコスト負担が非常に重いな、置こうとすると、なかなか、会社がいまいくかなというところも私はないわけではないだろうと思います。

そこで、そういうところにまで義務づけていいのかどうかということがございますので、社外取締役の選任をそこまで一律に義務づけるのはどうか。私もまだ、企業経営の経験がございませんので、頭の中の判断にとどまりますが、今の委員の御議論に対しては、ちよつとそういうようなことを感じます。

○階委員 規模の小さい会社にとつてみると、コスト負担が重いということのほかに、よく言われるのが、そんなに業歴が長くないと、社外取締役を見つけるような人脈もないということで、人材を見つけるのが大変だというような議論もあるわけです。

ただ、上場している会社であれば、規模のいかんにかかわらず、すべからず監査役会設置会社になつています。これは法令上、大会社であれば当然にそうなつていますし、中小会社であっても、上場規則でそうなつていますから、少なくとも監査役会設置会社であると。監査役会設置会社であると、最低二人は社外監査役というのが必要なので、この社外という点でいえば、社外取締役も同じなわけで、だからこそ、今回、新たな会社の類型を設けて、監査等委員会設置会社においては、社外取締役をそのまま監査等委員につける

ことによつて、従来の社外監査役は必要なくなる。要するに、社外監査役と社外取締役は、ほぼ同じような人材で足りるということになつていんじゃないかと思います。

すなわち、何が言いたいかといいますと、そもそも、上場している会社であれば、社外から、監査役、取締役の違いはあれ、役員を引っ張つてこなくちゃいけない、そういう負担を負っているのは変わらないのだから、あえてここで社外取締役の設置を義務づけたとしても、社外監査役をなくする、さっき言った監査等委員会設置会社にすれば従来と負担は変わらないのではないかと、こういう問題意識なんです。

負担が重いか人材確保が困難ということは、今述べたような理由で、私は理由がないと思っております。この点についてはいかがでしょうか。

○谷垣国務大臣 私も十分な知見があるわけではありませんが、実は、先日、大変個人的なことを申し上げていけません、私の大学のときのクラス会、毎年一回やっているんですが、ございまして。ちようどことは大学に入りました、五十年目でございますが、ほとんどの同級生は、オーナーは別といたしまして、大企業に勤めていたような者はほとんどみんな引退でございます。そういう中で、数名、いろいろ動きがありましたのは、最後、実は自分は監査役をやっていたんだけれども、今度、社外取締役というのにも入れなきやならないので、もう引退して悠々自適しようと思つたら、社外取締役をやれと言われて、できるかなという議論がございまして、なるほ

ど、非常に小さなサークルではございますが、そういう社外取締役の確保にいろいろな動きが起きているんだなというのを感じた次第でございます。

それで、今、階委員がおっしゃるように、確かに、上場企業であれば、社外監査役も必要だということ、今までの人材を確保されてきたと思います。一体どういう人が社外監査役になっているのか。これはいろいろだと思いますが、私の友人などで申しますと、弁護士をやっている者が社外監査役になっている例もございますし、それから、これから先はちよつと、後から検察庁から叱られるかもしれませんが、検察のOBなどもかなり社外監査役をやっておられる方、私は直接知っているわけではありませんが、新聞等で人事を拝見しますと、監査役になって、ああ、あの方も社外監査役を務めておられるのかと思ったりすることが多々ございます。

それで、確かにそういうことはあるんですが、では、人材として、社外監査役と社外取締役が全く同じ人材のところから、ある意味では重なっていると思います。しかし、では、弁護士の出身者の私が社外監査役は務まっても、社外取締役は、あいつでいいのかと、そう言っちゃいけません。つまり、今までの訓練の資質が違ふと思います。恐らく検察官の場合も、社外監査役としては十分な能力を発揮するということはあるんだろうと思いますが、では社外取締役としてはどうなのか、これも私はよくわかりません。

そういう意味で、ある意味で確かに負担、経済的負担というような意味では共通なところがあるかもしれません。新しい人を探してきて、自分のところのことをうまく担当してくださる社外取締役を探してくるエネルギーというのは、これは人材不足ということと関係してくるのかもしれないが、やはり相当なエネルギーを割いてやらなければならぬ課題ではないのかなという感じがいたします。

○階委員 今の大臣の答弁を伺っていて、ああ、なるほど、だから法務省は社外取締役の設置を嫌がるのだなと思いました。

というのはなぜかという、検事さんがこれまで社外監査役として雇われていたものが、これが社外取締役になつちやうと、自分の居場所がなくなつて、言葉は悪いですけども、天下り先がなくなつちやうことを危惧して法務省はこういうものを出してきたのではないかというふうに感じるわけです。

確かに、私は、取締役にについては、監査役と必ずしもイコールの能力が要求されるとは思っていませんけれども、ただ、日本の会社経営に対して、余りにも経営判断というか経営者の裁量というのが重んじられ過ぎたのではないかと。特に、内部から上がってきた、要するに会社の文化とか常識に染まった考え方の人が、それぞれ独自の裁量、独自の文化でいろいろな物事を決めてきたということで、常識と外れたようなことが時には行われてきた。

だからこそ、私は、チェック機能を果たせる人

材が必要なのではないかと。そのチェック機能という意味では、私は、検事さんであれ弁護士であれ、取締役というのは十分務まると思つていますから、何も法務省は天下り先がなくなるとか心配する必要はないので、これはやるべきだと思います。

それから、先日、十一日の法務委員会、民事局長の方から、社外監査役が二人いるということの説明するだけでは社外取締役を置くことが必要でない理由の説明にすぎません、相当でないというところまでの説明になつていないという、遠山委員からの質問に対する御答弁がありました。私もそう思つたんですが、遠山委員もその答弁を受けて、わかつたようなわからないような話だねということコメントされていました。

ただ、私もその後、もう一回議事録を読み返してみても、これはこういうことなのかなと思つたのは、まず、必要でないという理由の説明というのは、社外取締役を置いたとしても、会社にとってメリットあるいはプラスがないという理由を説明することを目指すのではないかと。そして、相当でない理由の説明というのは、社外取締役を置いてもメリットないしプラスがないというのみならず、社外取締役を置くことが、かえつて会社にデメリットやマイナスを生じさせてしまうという弊害が起きるような可能性がある場合を指すのではないかと。こういうふうに通つたんですけれども、こういう理解でいいかどうか、先日御答弁いただいた局長からお願ひします。

○深山政府参考人 今御指摘ありましたように、社外取締役を置くことが相当でない理由を説明し

なければならぬ以上、御指摘のとおりですが、置かない理由とか、置くことまでは必要ないといった理由を説明するだけでは足りません。社外取締役を置くことが、かえってその会社にマイナスの影響を及ぼすおそれがあるというような事情を説明しなければならぬものと考えております。

○階委員 つまり、相当でないというのは、置くことがかえってマイナスになるという、私は極めてレアケースなのではないかというふうに思っています。

先ほど少し大島委員の質問に対して御答弁がありましたけれども、もっと具体的に、極めてまれなケース、ナローパスだと思えますけれども、そういう場合が社外取締役を置くことで会社でデメリットないしマイナスが生じる場合なのかというのを御説明いただけますか。

○深山政府参考人 これは何度もお話ししているとおり、各会社の個別の事情に応じて理由を説明していただかなくちゃいけないということもあって、こういうことであればいいんですということとをここで一律の話として申し上げるということは困難でございますし、また、かえって、そういうふうな説明さえすればいいのかという誤解を招くおそれもある、適当ではないと思っております。ただ、極めて例外的だというのは御指摘のとおりで、ごく普通の企業で相当でない理由を説明するのは相当困難であろうというふうには思っております。

○階委員 具体的なことは法務省令には出るんですか。それとも、法務省令を見ても、今おっしゃ

ったような理由で、そこは相当程度抽象的な内容にせざるを得ないということになりますか。どちらですか。

○深山政府参考人 今、法務省令のお話が出ました。

法務省令で、事業報告と株主総会参考書類にこの相当でない理由を記載することを義務づける予定としておりますが、その法務省令においては、社外監査役が二名おり、社外者による監査、監督として十分であるというようなことだけでは足りないということや、各会社のその時期の個別の事情に応じてこの相当な理由を述べなくちゃいけないというようなことを、まだ文言は決まっておりますけれども、そういったことを法務省令で規定することを今検討しております。

○階委員 多分、実務のガイドラインとしては非常に頼りないものがありまして、先ほどの御答弁にもあったように、説明を怠ったりした場合ももちろんですけども、仮に、その説明が不十分だった、いわば、社外取締役を置くことが相当でない理由の説明自体が相当でないというような場合においては、これもやはり取締役の善管注意義務違反、忠実義務違反になるということでありますよね。（深山政府参考人「そういうことになりました」と呼ぶ）ということですから、これは実務としては非常にやりづらい面があると思っております。一方で、会社が、そういった説明責任を果たす上で難しい判断を強いられ、それを守るために多大な労力、コストをかけるといったことを考えると、実務上の要請としては、端的に社外取締役の

選任を義務づけてくださった方がよっぽど楽なのではないか。

そういう観点から考えても、社外取締役を一人以上、しかも、さっき言った対象会社は極めて限定的です、そこで義務づけるというのは、実務の観点から見ても妥当ではないかと私は思っています。大臣からお考えをお願いします。

○谷垣国務大臣 確かに、階委員のおっしゃるように、義務づけるという結論をもって法改正をされるというのも一つのお立場だろうと私は思います。

それで、現実の効果がどれほど違うか、我々の案と民主党がおつくりになった案とどれだけ違ってくるのかということ、私は今、正確に見通す力はございませんけれども、我々の案は、法制審議会等で義務づけに対する批判も相当あったところからこういう形にしておりますが、先ほど来申しておりますように、法的にはともかくとして、事実はかなり強く社外取締役を設置するように促す内容になっているというふうに考えております。

そこで、では、強く促すのと法的に義務づけるのとどこが違うかというと、この辺はかなりデリケートなところがあることも事実でございます。だからこそ、先ほど来の御議論のように、先ほど大島委員の御議論でもございましたけれども、二年たつたらもう一回見直すようにというか、議論をしとか、いろいろなことがあるわけでございますが、大きな流れは一致しているのではないかと思います。というふうに私は考えております。

○階委員 ベクトルの方向は一緒だということは
おっしゃるとおりなんですが、ベクトルの長さが
やや足りない。もう一歩前に進んでもらえればい
いし、前に進める上で、私が今いろいろ申し上げ
ましたけれども、ハードルというのはないんじや
ないか。むしろ、前に進めることで実務の要請に
も応えられるのではないかとということ。

もう一点申し上げますと、よくダイバーシテ
ィーということなどが言われて、今、安倍政権でも
二〇二〇年までに指導的地位に女性が占める割合
を少なくとも三〇％程度に持つていこうというよ
うなことで進められて、いろいろ、先日も人事院
総裁も女性を登用されたりということで、私はそ
れは好ましい方向性だと思っています。

それに資するという意味でも、社外取締役の設
置を義務づけることで、より女性を登用しやすく
なるのではないか。会社によつては、過去の男女
雇用機会均等法以前に採用された方がまだ多数い
らっしゃったりすると、幹部のレベルに女性の候
補が少ないのではないかと思っていますので、女
性を幹部に登用するという意味でも社外取締役の
設置というのはいいのではないかと思っています。
この点に関して、大臣はどのようにお考えになり
ますか。

○谷垣国務大臣 実は、この階委員の御質問は私
の盲点でございまして、こういう御質問があるの
かと思って実は伺ったわけでございます。

もちろん、今、安倍内閣が取り組んでおります
ように、女性の活躍の場を広げていく、女性の力
をフルに使えるようにしていくことは、社

会にとって極めて大事でございますが、社外取締
役を義務づけたことがすぐにつながるのかどうか
全くつながらないとも思いませんが、すぐにどれ
ぐらいいつながるのか、ちょっと明確にお答えす
るのは難しいなと思っております。

○階委員 ダイバーシティーの観点から社外取締
役の設置を義務づけていくべきというような意見
も、私が以前お話を伺った会社法の専門の弁護士
さんはおっしゃっていますから、あながち荒唐無
稽な話でもないと思っていますし、まさに女性を
積極的に登用していくのであれば、今までのやり
方に固執するのではなくて思い切ってさらなる一
歩を踏み出さなくちゃいけないということでも、も
う一歩前に進んでいただきたいというふうに我々
は考えておりますし、それはもともと自民党さん
も政権公約に書かれていたことです。本来、
自民党さんもやろうと思っていたことではないか
と思っていますので、後押しをしたいという思い
もあります。

葉梨政務官、大変お待たせいたしました。
今まで、社外取締役の設置で企業のガバナンス
を強化して企業経営を効率化していこうと。これ
は、ともすれば企業の収益面だけに目を向けてい
ましたけれども、企業の社会貢献というの、も
うかつたものをどう使うかということについても
会社法の見直しの中で必要な視点ではないかとい
うことで、ちょっと実例を挙げさせていただきな
がら葉梨政務官と議論をさせていただきたいと思
います。

お手元にお配りしております資料の一というの

をごらんになってください。

これは日経アーキテクチャーという雑誌に載っ
ていた、福武總一郎さんというベネッセホールデ
ィングスという有名な会社の会長さんのインタビ
ュー記事でございます。

「町おこしに経営の視点は不可欠」ということ
で、瀬戸内海の直島というところで、四半世紀に
及ぶ取り組みで年間四十三万人の観光客が訪れる
までになった。何を行ったかという、現代美術
によって過疎地や傷ついた地域を地域の人と一緒に
再生したんだということであります。

私は、福武会長というのは経営哲学が大変立派
な方だと思っております。この資料一の右側の方
を見ていただくと、「政治も経済も文化も東京に
集中しすぎて、このままでは日本が駄目になる。
「人間」や「自然」というキーワードが欠落した
場所で大きな意思決定がなされている状況では、
人生を豊かにするような発想が出てくるわけがな
い。経済中心に考えることしかできなくなってい
るのです。本来は、人々が豊かな生活を送るため
に経済活動があるべきです。経済は文化の下僕な
のです。」ということから、こういう取り組みを
してきました。

ただ、この活動をする上で、経済基盤がしっか
りしていないと活動は続かないということ、こ
の方は、ボランティアや寄附、行政からの助成の
みに頼らないということで、このページの最後の
方に書いていますけれども、「具体的には、文化
や地域振興を明確な目的とした公益財団を設立す
る。企業が発行する株式のうち、五％でも一〇％

でもその財団が持つようにすればよい。」と。このことによって継続的に株式発行会社から配当収入が得られて、活動を継続することができるということであります。そういう企業を政府や経済界が評価していくことが大切だということなくありません。

そこで、政務官にお尋ねしたいんです。

この福武会長も、財団をつくって、そこに私財であるベネッセの株式を寄附したそうです。普通、経営者が持っている株というのは、時価の低いときに買っていますから含み益がたくさんあるわけです。含み益があるものを寄附しますと、含み益分について所得税がかかって莫大な税負担になって、それが寄附を思いとどまる原因になって、こうした活動が広がらない一つの要因になるわけです。

ただし、その点については財務省も一定の手立ては講じておりまして、そこが、お配りしている資料の二の方であります。

資料の二をごらんになつていただきますと、「公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税の特例のあらまし」ということで、個人が土地、建物、財産を法人に寄附した場合には値上がり益に対して所得税が課税されるんだけれども、公益法人等に寄附した場合に、その寄附が公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすものとして国税庁長官の承認を受けたときは、この所得税について非課税とする制度が設けられているということがあります。

これをいかに活用していくかということがポイント

ントなんだと思っておりますけれども、この点について、まず、現状、この制度、国税庁長官が一年間でどれぐらいの件数を承認しているのか、今議論しました承認された件数のうち株式に係るものはどれぐらい件数があるか、また株式について時価評価の総額は幾らになるかということをお答えいただけますか。

○葉梨大臣政務官 お答えいたします。

国税庁の事業年度というのが七月から翌年の六月までということでございますので、平成二十四年の七月から平成二十五年の六月までの一年間でございます。この租特の四十条第一項後段の承認件数は百九十六件、うち株式は二十三件で、その価格の合計は約百十億円となっております。

○階委員 百十億円という金額をどう見るかということなんですが、東証の時価総額が今何百兆という中で、もうちょっとふえてもいいような気がします。こういう公益目的で寄附をする金額が、それで税制が優遇される金額がふえてもいいような気がします。

ただ、国税庁の承認を受けるためにはいろいろな要件が課されておりまして、株の寄附の場合に気になっている点の一つ二つ申し上げますと、まず、資料二の二枚目、すなわち通し番号でいうと四ページですけれども、真ん中あたりに「ロ」ということがありまして、「寄附財産が、寄附があった日から二年を経過する日までの期間内に受贈法人の公益目的事業の用に直接供され又は供される見込みであること。」ということがあります。

土地や建物でしたら直接供されるということでは

いいと思うんですが、株の場合、配当金を事業に充てるというのは直接供されるとも言えないような気もして、ちよつとこの点、気にかかるんですけれども、これはどのような運用になるんでしょうか。

○葉梨大臣政務官 階委員おっしゃるとおり、株

の場合は何に使うか。配当金ということになると、お金に色があるわけではないわけなんです。これは寄附をいたしましたから、ここにもありますけれども、おおむね二年間、その配当金の収入が公益事業に使われているということが要件になっておりまして、お金は一対一の関連性があるというわけではないんですけれども、その公益法人などが支出した公益事業の金額、それと収入の金額、これに合理的にこの配当が使われたというようなつまり、例えば十億の収入があつて百億公益事業に使っているといった場合にはこの承認を行う。

それから、この二年という期間ですけれども、寄附をした時点では二年間たっていないわけですが、所得税の猶予がございまして、その猶予があつて、おおむね二年後に承認を受けたものについては所得税が免除されるという形になります。

○階委員 もう一点だけお聞きしますけれども、承認要件の中で公益目的事業の規模に関するところがこの四ページ目の上の方にあります。「その事業を行う地域又は分野において社会的存在として認識される程度の規模を有していること。」ということなんですが、ちよつと漠然としていてわかりにくいので、この点について説明をお願いします。

○江崎委員長 葉梨政務官、時間が来ておりますので簡潔にお願いします。

○葉梨大臣政務官 確かにこの社会的一定の規模というのは非常にわかりづらい表現という御指摘もあるかと思いますが、ここに括弧で四十条通達十二の（一）というのがございまして、そこに一定の社会的規模を有するものとして典型的な例を十項目ほど挙げております。ここにありますのが学校、あるいは社会福祉法に規定する一定の事業、宗教等々でございます。

ですから、個々の事業について全てを、典型的な例を網羅して挙げるということはできないわけですが、個々の事業が大体それに準ずるもの、類するものであるかどうかというものを個別に判断していくということになります。

○階委員 そこは、できればそのガイドライン的なものをつくって、広くこういう制度が利用されるようにすべきではないかということと、あと、大臣には、こういう観点で会社法の改正、企業の社会貢献を促進するという観点での改正というものを今後検討されたいのではないかと。

また、この点については、一般質疑の中でも改めて御議論させていただきたいと思えます。どうもありがとうございました。

○江崎委員長 午後一時三十分から委員会を再開することとし、この際、暫時休憩いたします。

午後零時五分休憩